

えべつ 市議会だより

平成27年11月1日発行

No.123

発行 江別市議会
江別市高砂町6番地
電話011(381)1051
編集 市議会報編集委員会
印刷 江別印刷業協同組合



～ 少年野球（野幌末広町公園）～

水道・下水道・病院事業会計決算を認定

主な内容

- ◇ 第3回定例会の概要…………… 2～3
 - ◇ 一般質問…………… 4～6
 - ◇ 第2回市民と議会の集い…………… 6
 - ◇ 意見書…………… 7
 - ◇ 決算審査の概要…………… 8

市議会ホームページ <http://www.city.ebetsu.hokkaido.jp/site/gikai/>

障がいのある方のための、点字とCDによる「えべつ市議会だより」もあります。

〔詳細〕福祉課障がい福祉係 ☎381-1031

平成27年 第3回 定例会

条 例

◎行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の制定

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、いわゆる番号法が施行されます。

この法律では、社会保障、税、災害対策の分野の事務に類する事務について、条例で定めることにより、自治体において必要な限度で個人番号を独自利用できることとされているほか、市長部局と教育委員会等の行政機関との間で事務処理のために必要な限度で特定個人情報を提供することができると規定されていることから、個人番号の独自利用等に関する取り扱いを定めるため、新たに条例を制定するものです。

◎個人情報保護条例の一部改正

番号法に基づくマイナンバー制度の運用開始に伴い、自治体が保有することとなる個人番号を含む特定個人情報に

ついて、厳格な保護措置を講ずるよう求められており、番号法の趣旨を踏まえ、特定個人情報等を適正に取り扱うため必要な規定の整備を行うものです。

◎住民基本台帳カードの利用に関する条例の廃止

番号法の施行により、来年1月から個人番号カードが交付されることに伴い、住民基本台帳カードの新規交付が終了するため、現行の条例を廃止するものです。

◎印鑑登録及び証明に関する条例の一部改正

住民基本台帳カードを印鑑登録証とみなす規定を、個人番号カードを印鑑登録証とみなす規定に改め、個人番号カードでも印鑑登録証明書の交付サービスが利用できるような必要な規定の整備を行うものです。

◎手数料条例の一部改正

個人番号カード等の再交付手数料を新たに規定するとともに、交付を終了する住民基本台帳カードの交付手数料等に関する規定を削除するものです。

◎市税条例の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、納税の猶予制度に、申請による換価の猶予が創設されたことから、手続等について規定を追加するほか、税の減免申請期限の取り扱いについて、必要な改正を行うものです。

◎国民健康保険条例の一部改正

国民健康保険税と介護保険料の減免申請期限を延長するほか、番号法の施行に伴い、減免等の申請書の記載事項に個人番号を加えるなど、必要な改正を行うものです。

◎市営住宅条例の一部改正

新栄会館の建てかえに伴い、各部屋の名称、面積及び使用料を改めるものです。

一 般 議 案

◎財産の取得

老朽化した大型ロータリー除雪車を更新するため、3千564万円で購入するものです。また、情報教育の環境を整備するため、中学校3校に配置している教育用コンピュー

ター129台を更新するものです。

◎江別第一小学校校舎等新築建築工事請負契約の締結

◎江別第一小学校校舎等新築暖房換気設備工事請負契約の締結

学校適正配置基本計画に基づき、江別小学校と江別第三小学校を統合し、新設する江別第一小学校の校舎等を建築しようとするものです。

一般競争入札の結果、建築工事が1億4千696万円、暖房換気設備工事が1億9千116万円で契約を締結するもので、工期は平成28年9月までです。



江別第一小学校完成予想図

第3回定例会は9月1日から24日まで24日間の会期で開かれました。
マイナンバー制度の運用開始に伴う関連条例の制定・改正など議案22件、水道・下水道・病院の各事業会計決算の認定3件、意見書案2件、請願1件、陳情1件、報告9件を議了したほか、一般会計・各特別会計の決算の認定5件については閉会中の継続審査となりました。
一般質問は9日と10日の2日間行われ、6名の議員が市政全般にわたって市長の見解をたしました。
議案と各事業会計の決算審査の内容についてお知らせします。

◎北海道市町村職員退職手当
組合を構成する団体の変更に伴い、必要な改正を行うものです。

◎北海道市町村総合事務組合
規約の一部変更
組合を構成する団体の変更に伴い、必要な改正を行うものです。

◎団体営土地改良事業の施行
◎登満別排水機場の管理事務の受託

改修した登満別排水機場の維持管理費について、来年度から国の基幹水利施設管理事業として補助を受けるために必要な事業の概要を定めるものです。

また、登満別排水機場の維持管理に当たり、共同で管理する北広島市から事務の委託を受けるための規約を定めるものです。

人事

◎固定資産評価員の選任

◇山田宗親氏(市総務部長)の新任に同意。

予算・決算

◎平成26年度水道事業会計未処分利益剰余金の処分

◎平成26年度下水道事業会計未処分利益剰余金の処分
地方公営企業の会計基準の見直しに伴い、新たな会計基準への移行処理により生じた未処分利益剰余金を資本金に組み入れるものです。

◎一般会計補正予算

国等の予算動向による変更や緊急を要するものへの措置などにより、1億8千667万9千円を増額し、予算総額は、462億3千852万8千円になりました。

◎介護保険特別会計補正予算

介護保険の制度改正に伴うシステム改修費や、決算に基づく国などへの返還金のほか、決算剰余金を基金に積み立てるため、9千678万8千円を増額し、予算総額は、89億1千578万8千円になりました。

◎平成26年度水道・下水道・病院各事業会計の決算認定

各事業会計決算が認定されました。審査経過など詳しくは8ページをごらんください。

報告

◎水道・下水道・病院各事業会計の資金不足比率の報告

地方公共団体財政健全化法に基づき、26年度決算に関する水道、下水道及び病院の資金不足について、なしとの報告がありました。

◎健全化判断比率の報告

地方公共団体財政健全化法に基づき、26年度決算に関して、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4指標全てが早期に健全化に取り組むべきとされる基準を下回っていることが報告されました。

◎一般会計の継続費精算報告

25年度と26年度の2カ年の継続事業として実施していた江別第二小学校の耐震改築が完了し、総事業費は6億1千606万6千500円であった旨報告されました。

請願・陳情

■不採択となった請願
◎国民健康保険制度の改善を求めることについて
江別市国民健康保険を良くする会

代表 飯澤理一郎氏

■趣旨採択となった陳情
◎精神障害者の交通費助成について
江別市精神障害者の交通費助成を求める会

代表 岩佐哲夫氏

一般会計補正予算の概要

事業内容	補正額(千円)
介護サービス提供基盤等整備事業(特別養護老人ホームにおける多床室のプライバシー保護のための改修に対する補助)	42,000
地域介護・福祉空間整備等事業(小規模多機能型居宅介護事業所におけるスプリンクラー設置に対する補助)	11,357
障がい福祉一般管理経費(自立支援給付費国庫・道負担金及び特別障害者手当等給付費国庫負担金の過年度分精算による返還金)	8,882
臨時福祉給付金事務費(臨時福祉給付金(事業費・事務費)国庫補助金の過年度分精算による返還金)	45,636
生活保護一般管理経費(生活保護費国庫負担金及びセーフティネット支援対策等事業費国庫補助金の過年度分精算による返還金)	31,306
歴史的れんが建造物保存活用事業(旧ヒダ工場の建物耐震化等改修工事に伴う地下埋設物処理経費)	29,500
観光拠点施設運営事業(旧ヒダ工場内観光案内所の施設整備費及び運営経費)	9,832
その他(保育園運営経費ほか計4事業)	8,166
補正総額	186,679

一般質問

今定例会では、6人の議員が一般質問を行いました。各議員が行った質問の中から2項目を選び、要約して掲載しています。

たかはし
高橋典子議員
のりこ
日本共産党議員団

まちづくり政策

問 江別市の特徴を生かした住宅政策を持ち、各施策に反映させていくことが必要では。人口が減少していく中で、の住宅地のあり方については、都市計画マスタープランにおいて、都市づくりの目標の一つに、えべつ版のコンパクトなまちづくりである駅を中心とした集約型都市構造を掲げている。

答 市が目指すコンパクトなまちづくりは、長期にわたる段階的な取り組みが必要となるため、今後の住宅地のあり方については、現在行っている大麻地区での住みかえ支援の推進や、他都市の事例なども研究しながら、市民の協力のもと、一つ一つ進めていきたい。



江別市の全景

自衛官等募集に関する回覧

問 自衛官等募集に関する回覧を自治会に要請することについて、見直しが必要では。

答 自衛官等の募集については、地方自治法、自衛隊法及び自衛隊法施行令などの関係法令に基づく法定受託事務であることから、広報えべつやホームページへの掲載、ポスターの掲示、自治会回覧などにより市民に周知している。

自衛官等募集説明会の自治会回覧については、従前から自治会の了解のもとに行っており、この間、自衛隊の活動を理解いただいた上で実施してきたものである。今後とも、自治会の協力のもと、市民周知をしていきたい。

このほか、高レベル放射性廃棄物の最終処分に関すること、人事評価制度について質問がありました。

ほし
星克明議員
よしあき
自民クラブ

住区会館の配置計画

問 コミュニティー活動を推進する上で、活動拠点としての住区会館の配置計画についてどう考えるか。

答 第5次総合計画以降、従来の中学校区単位から、より身近な地域単位でのコミュニティ活動の基本とし、新たな施設を整備する考えはないことから、自治会等の依頼に応じ、教育に支障がない範囲で小・中学校を会議の場として提供するなど配慮している。また、地域に開かれた学校として改築された江別太小等の

多目的スペースや、現在建築中の新栄団地内の新栄会館等を地域に開放する方針である。今後も市内の各公共施設を地域住民の活動拠点として可能な限り提供し、コミュニティ活動を支援していきたい。



江別元町地区センター

通学路の安全確保

問 江別第一小通学路の安全環境整備の状況は。

答 平成28年4月の江別第一小の開校に向け、教育委員会及び開校準備委員会では昨年5月に江別警察署等と通学路の合同点検を実施した。その結果をもとに、児童の安全を第一に考え、早期に着手可能なものから改善に取り組んでもらえるよう、関係機関に対

し危険箇所の改善要望を行ってきたところであり、信号待ちスペースの拡幅、舗装やガードレールが設置される見通しである。国道12号の5又路交差点の改良やS字カーブの解消などについては、引き続き、国に對してできるだけ早期の改善を働きかけていきたい。

すわべ
諏訪部容子議員
ようこ
民主・市民の会

大麻のまちづくり

問 大麻地区における今後のまちづくり活動の進め方、支援の仕方についてどう考えるか。

答 高齢化や住宅の老朽化などの課題解決に向けて江別市安心生活まちづくり推進事業運営協議会との連携のもと、市は、25年度からNPO法人に委託して、住宅相談などの実践的な取り組みのほか、住民参加によるワークショップや意見交換会など、さまざまなまちづくり活動に対し支援してきた。今後については、現在、運営協議会において、これまで



放課後児童クラブ

の事業を検証し、まちづくり活動の進め方などについて協議していることから、その結果を踏まえ、支援のあり方について検討していきたい。

放課後児童クラブ

問 6年生まで継続して利用する子供がふえた場合に備え、定数をふやすべきでは。

答 市は、今年度からスタートした、えべつ・安心子育てプラン（江別市子ども・子育て支援事業計画）において、放課後児童クラブについては、31年度までの5年間で、現状から80人、受け入れ人数を拡大することとしている。

市としては、えべつ・安心子育てプランに基づき、放課後児童クラブの受け入れ体制

を整備することにより、受け入れ人数の拡大や待機児童等の解消に努めていきたい。

みやかわ まさこ
宮川 正子 議員

公明党

介護保険制度の改正

問 制度改正に伴い、民間事業者やボランティアなどの介護サービスを支援し、地域のサービスマスターの厚みを増すことが重要では。

答 介護保険法の改正に伴い、市町村は平成29年4月までに新しい総合事業を実施することとされ、国のガイドラインでは、多様なサービスマスターの情報共有や地域資源の状況把握などを目的としたネットワーク組織として、協議体を設置することとされている。

市では、現在、協議体の設置に向けて、意見交換の場を設けるなど、準備を進めているところである。今後、地域の取り組みを生かしたサービスマスターの充実に向けた協議をするため、社会福祉協議会、ボランティア団体、民間企業などの関係する多様な団体に協議会への参画を要請していきたいと考えている。



所有者不明の土地

問 江別市における所有者不明の土地の現状とその対応は。

答 市内の公有地を除く土地は、法務局の登記簿に全て登記されており、市は、この情報に基づき固定資産課税台帳を作成し、課税している。これらのうち、27年度は、納税通知書の返戻により所有者が不明な土地は15筆であった。

所有者不明の土地への廃棄物の不法投棄などの法令違反があった場合は、現地の状況を確認した上で、近隣住民からの廃棄物処分の相談に応じるほか、道や警察などの関係機関と連携し、適切な対応を行っている。

このほか、地域交通の維持に対する取り組みの推進、自治会活動の推進、雪捨て場などについて質問がありました。

たかま せんいつ
高間 専逸 議員
自民クラブ

指定管理者制度

問 人件費や物品の高騰、市民からの要望が、指定管理料にどのように影響しているのか。

答 指定管理施設の管理運営について、物価変動などの経済的リスクは原則として指定管理者が負担するが、物価水準等の急激な変動があった場合は市と指定管理者が協議することとし、これまでも燃料費の著しい高騰や労務単価の大幅な改定を理由に、指定管理料の見直しを行っている。

また、市民からの要望は、内容に応じ、施設の開館日数増に要する経費を指定管理料に反映させるなど、市と指定管理者双方で協議している。今後、各施設の実態に応じ、指定管理料について適切に対応していきたい。

市営住宅の福祉的活用

問 高齢者や子育て支援の地域コミュニティ活性化のため、行政や各種団体等で市営

住宅を福祉的に活用すべきでは。

答 市営住宅の福祉的取り組みについては、入居者の募集において、子育て世代優先や高齢者などの単身者枠を設けている。

これまで、福祉団体等から市営住宅の利活用についての相談や要望はないが、地域に子育てや高齢者支援団体の活動拠点があることは、福祉的な側面からもコミュニティづくりに有益と考えることから、今後は福祉団体等から具体的な提案等があった場合には、関係部局と連携し積極的に対応していきたい。



市営住宅(あけぼの団地)

このほか、災害・危機対策について質問がありました。

徳田 哲 議員
とくだ さとし
公明党

協働のまちづくり

問 協働のまちづくりを進めるため、市民団体等と行政がともに考え行動する仕組みづくりが有効では。

答 市では、これまで、自治基本条例の理念に基づき、市民や市民活動団体などの各種団体と連携して協働のまちづくりを推進してきており、地域の課題解決や活性化につながる主体的な取り組みを支援してきた。

今後も支援を継続するとともに、どのような事業が市と協働の取り組みとしてふさわ



しいのか検討し、各種団体などが提案しやすい仕組みづくりについて相談しながら検討していきたい。

いじめの定義

問 江別市として独自にいじめの定義を具体化することが、いじめの早期発見と適正な対応につながるのではないかと。

答 本市においては、市立小・中学校におけるいじめの防止等の対策を進めるために、昨年、江別市いじめ防止基本方針を策定したが、具体的ないじめの態様等については、全国共通で国が示した基準によることが適切であると判断したことから、独自の規定は設けていない。

当面は従来どおり、国及び市の方針に基づき、いじめ防止の対策を進めていくが、いじめの具体的な態様を保護者及び地域の方々に対し、よりわかりやすく周知する方法について、引き続き工夫していきたい。

このほか、江別市における災害対策について質問がありました。



第2回

市民と議会の集い

江別市議会は開かれた議会を目指し、市民の皆様と議会の集いを開催します。今年には議場での開催になりますので、ご見学も兼ねてぜひご参加ください。

日時

11月6日(金) 13:30~15:00(開場13:00)

※事前申し込みは不要です。直接会場へお越しください。

会場

江別市議会本会議場
(江別市高砂町6番地／江別市役所本庁舎3F)

本会議場での
開催になります
先着36名は議員席に
ご着席ください

プログラム

- ① 意見交換
 - ◎議会の仕組みや役割などを説明
 - ◎議会に対しての意見交換
- ② 委員会報告
 - ◎各常任委員長より報告
 - ◎常任委員会ごとに質疑

主催：江別市議会

意見書

次の意見書を国に提出しました。

◎ICT活用による地域活性化とふるさとテレワーク

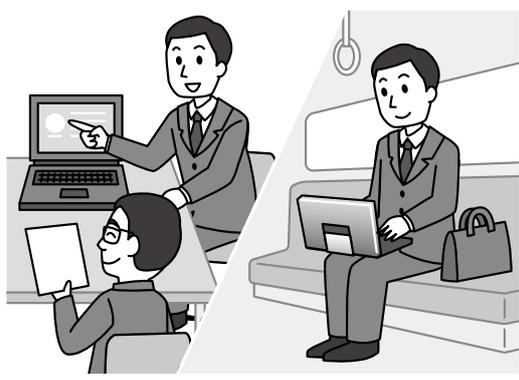
都市住民の農山漁村への定住願望が大きく上昇しており、政府機関の調査では、東京在住者の40・7%が地方への移住を検討している、または今後検討したいと回答している一方で、仕事がない、子育て環境が不十分、生活施設が少ない、交通手段が不便、医療機関が少ないなど多くの問題点も存在しています。

その問題点を解決し、地方への人の流れをつくるには、地方においても大都市と同様に働き、学び、暮らせる環境を確保する大きな可能性を持つICT(情報通信技術)の活用が不可欠です。また、ICT環境の充実によって、地域産業の生産性向上やイノベーションの創出による地域の活性化を図ることも可能になります。

そこで、企業や雇用の地方への流れを促進し地方創生を実現するため、どこにいてもいつもと同じ仕事ができるふ

るさとテレワークを可能にするための環境を整備し、観光など地方への訪問者増加につなげることができると期待が高まる。また、27年度からスタートしたテレワーク関連の税制優遇措置の周知徹底を図るとともに、制度を一層充実させ、拠点整備や雇用促進につながる施策を行うことを国に要望しました。

このため、Wi-Fi環境の整備に活用可能な補助金や交付金を拡充し、公衆無線LAN環境の整備促進を図ること、また、27年度からスタートしたテレワーク関連の税制優遇措置の周知徹底を図るとともに、制度を一層充実させ、拠点整備や雇用促進につながる施策を行うことを国に要望しました。



◎高レベル放射性廃棄物の最終処分地選定に関する意見書

政府は、5月22日、特定放射性廃棄物の最終処分に関する基本方針の改定案を閣議決定し、原子力発電に伴い生じる高レベル放射性廃棄物の処分地の選定について、国が前面に立って最終処分の実現に向けた取り組みを進めるとしました。

平成24年9月に、日本学术会议は、内閣府原子力委員会委員長からの高レベル放射性廃棄物の処分に関する取り組みについてと題する審議依頼に対する回答を発表し、高レベル放射性物質の最終処分の計画について、長期に安定した地層が日本に存在するかどうかについては科学的根拠の厳密な検証が必要であり、高レベル放射性廃棄物の処分に必要であると提言しています。また、本道においては、北海道における特定放射性廃棄物に関する条例が制定されています。

このため、原子力発電に伴い生じる高レベル放射性廃棄物の処分地の選定に当たっては、地方自治体の意思を尊重し、当該自治体及び近隣住民に不安を生じさせることのないよう国に要望しました。

先進地行政調査

各常任委員会では、それぞれの所管にかかわる全国の自治体で先進的に取り組まれている施策について調査を行いました。訪問先及び調査項目は次のとおりです。

経済建設常任委員会 (10月7日から9日)

- ◇東京都墨田区
すみだ地域ブランド戦略の推進について
- ◇東京都武蔵野市
公共施設マネジメントについて
- ◇千葉県市原市
地産地消推進事業について



生活福祉常任委員会 (10月5日から7日)

- ◇大阪府岸和田市
市民後見人養成及び活動支援について
- ◇滋賀県湖南市
市民共同発電所事業による地域循環について
- ◇三重県桑名市
新しい介護予防・日常生活支援総合事業及び認知症初期集中支援チームについて



総務文教常任委員会 (10月7日から9日)

- ◇青森県弘前市
シティプロモーションについて
- ◇秋田県大館市
空き公共施設の有効活用について
- ◇秋田県秋田市
学力向上の取り組みについて



決算審査の概要

平成26年度の水道・下水道・病院の各事業会計決算は、定例会初日に9名で構成する決算特別委員会に付託され、会期中に審査が行われました。なお、本会議では、水道・下水道事業会計は賛成多数で、病院事業会計は全員一致で、いずれも認定されました。

主な質疑

◎水道事業会計について
 問 26年度の断水災害を受けて実施した対策工事は。
 答 より早く千歳川原水の状況を把握し、高濁度の水を導水管に引き込まないようにすることを目的として、取水ポンプ場に水質計器を設置した。また、千歳川の上流に水質監視用の計器を設置することや既存の施設を活用して千歳川原水をためておくことができないうかが委託により調査し、検討を行った。

◎下水道事業会計について

問 下水汚泥の活用状況は。
 答 26年度の下水汚泥量は3千273トンで、全て緑農地還元として農家や市民に無償で配付しており、有効に活用されている。

また、下水汚泥を処理する際に発生した消化ガスは、バイオマス消化ガス発電に利用され、浄化センターで使用する全電力量の約19・5%を賄っている。

◎病院事業会計について
 問 認定看護師の資格取得の推進による効果は。
 答 特に感染分野においては、認定看護師が感染管理に専従することで、診療報酬の加算対象になるほか、院内感染に関する管理体制の強化などの効果がある。また、有資格者がいる病院であるとの理由で、当院を志望する学生もいることや、超高齢化社会を迎える上でも、資格取得に向けた取り組みについては、非常に重要なことと考えている。

問 電子カルテの導入による効果と課題は。
 答 情報がデジタル化されたことにより、情報の共有、チェック機能が強化され、医療の質が向上し、安全性が飛躍的に高まった。稼働後に業務を進めていく中で生じた共通認識を要する項目等については、運用マニュアルの作成や部門間での調整により組織的な解決に取り組んでいきたい。

的に高まった。稼働後に業務を進めていく中で生じた共通認識を要する項目等については、運用マニュアルの作成や部門間での調整により組織的な解決に取り組んでいきたい。

平成26年度 企業会計の決算状況

(単位：千円)

		収入	支出	差引収支額
水道事業	収益	2,583,519	2,522,414	61,105
	資本	78,362	1,001,801	△923,439
下水道事業	収益	3,674,384	3,435,430	238,954
	資本	1,181,877	2,234,229	△1,052,352
病院事業	収益	7,011,223	7,392,585	△381,362
	資本	934,420	1,274,319	△339,899

決算特別委員会委員

- ◎山本由美子
- 裏 君 繁美
- 岡村 泰美
- 島田 容佳
- 諏訪部 芳佳
- 相馬 克明
- 星 直人
- 堀 和子
- 吉本 和子
- ◎委員長 ○副委員長

議会の動き

〔8月〕

- 20日 経済建設常任委員会
- 生活福祉常任委員会
- 21日 総務文教常任委員会
- 25日 総務文教常任委員会
- 26日 議会運営委員会

〔9月〕

- 1日～24日 第3回定例会
- 2日 生活福祉常任委員会
- 総務文教常任委員会
- 3日 経済建設常任委員会
- 生活福祉常任委員会
- 7日 総務文教常任委員会
- 9日 議会運営委員会
- 9日～10日 一般質問
- 10日 図書室運営委員会
- 14日～16日 決算特別委員会
- 24日 議会運営委員会
- 議会報編集委員会
- 決算特別委員会

〔10月〕

- 15日 議会報編集委員会
- 22日～30日 決算特別委員会

次期定例会の予定

第4回定例会

- 11月26日～12月11日 常任委員会
- 11月27日～12月3日 一般質問
- 12月7日～9日

編集後記

「災害は忘れたころにやってくる」災害への備えを怠るなどという先人の教えですが、今は、「災害は忘れないうちにやってくる」です。台風などの影響で甚大な被害が全国各地で起きています。被災された方々へ心からお見舞い申し上げ、一刻も早い復興を願っております。

このような報道を見聞きして、江別の昭和56年の水害のことがよみがえります。台風や雨、雪など自然とかわつて、日々の暮らしが異なりますが、つい忘れてしまいがちです。

先人は「備えあれば憂いなし」とも教えています。自然をコントロールすることが十分できない今、自然から身を守る手だてを学ぶことが大事です。

市が実施している救命処置の訓練や避難訓練など、機会を逃さず参加したいものです。

ひと雨ごとに寒さが増す時期になりました。お体を御自愛され、今後も議会だよりの御愛読をお願いいたします。